要綱様式第２－１号（別表第３関係）

　　　年　　月　　日

補助事業者名

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業計画書（復興枠）

記

１　補助事業者情報（□印のある欄については、該当の□にレ印を付すこと。以下同様）

(１)　ＮＰＯ等（協議体として実施する場合で複数のＮＰＯ等が協議体の構成員に含まれるときは、当該事業の主担当となるものについて記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の種類 | □特定非営利活動法人　　□公益法人　　　　　　　□社会福祉法人  □学校法人　　　　　　　□地縁組織　　　　　　　□協同組合  □その他（　　　　　　　　　　）　　　　　　　　□任意団体（法人格なし） |
| 団体名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 |
| 本件の担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス | @ |
| 情報開示の状況 | □　既に開示済み（ホームページＵＲＬを以下に記載）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　今後開示予定（　　　年　　月頃開示予定） |
| 団体設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 法人設立年月日 | 年　　月　　日（該当する場合のみ） |
| 活動目的 |  |
| 主たる活動範囲 | ※　岩手県内の場合は市町村名、それ以外は都道府県名を記載 |
| 会員（社員）数 |  |
| 事務局体制 | 有給常勤　　　名　　　　有給非常勤　　　名  無給常勤及び無給非常勤　　　名 |
| 収益総額 | 直近の事業年度　　　百万円  （　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日） |

(２)　協議体（協議体として実施する場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協議体名 |  | |
| 構成員の名称 | ＮＰＯ等 |  |
| 地方自治体及び部局 |  |
| その他の団体  （株式会社等） |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 | |
| 本件の担当者名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス | @ | |
| 確認項目  ※　すべてに該当することが必要 | □　代表者が定められていること。  □　補助金交付要綱別表第１中欄に掲げる協議体の規約等が作成されていること（当該規約等を添付すること。）。  □　規約等に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。 | |

２　事業計画等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |

詳細は別紙のとおり

３　補助事業としての要件等の確認（自己申告）

当該事業は、下記の事項に該当することを申告します。

※　すべての項目に該当することが必要

□　復興・被災者支援に資すること。

□　事業実施にあたり、多様な担い手（ＮＰＯ等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーについては幅広い参画を目標とする。）が協働して会議組織を立ち上げ、取組を進めること。

□　事業成果が一時的なものとならないように、当該事業終了後も会議組織を活用した取組を継続させる予定であること。

４　経費及び補助金額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額  ／経費 | 補助金額　　　　　　,000円　／　経費　　　　　　　　円  ＝　　　　　％ |
| 経費内訳 | (１)　○○○のための○○○に係る経費  内訳　○○○○、○○○○  (２)　○○○のための○○○に係る経費  内訳　○○○○、○○○○  (３)　○○○のための○○○に係る経費  内訳　○○○○、○○○○  … |
| 補助金の配分 | ※　協議体として実施する場合のみ記載 |

５　添付書類

(１)　補助事業者（協議体の場合、協議体の構成員のうちすべてのＮＰＯ等）の定款又は規約、事業報告書又は活動内容が分かる資料、前年度の決算書類

(２)　協議体が補助事業を実施する場合、協議体の規約等

(３)　その他参考となる書類

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。